

償還 運用報告書（全体版）

第10期<償還日2025年9月26日>

資本収益力日本株ファンド (年1回決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | | |
|--------|--|---|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式 | |
| 信託期間 | 2015年9月25日から2025年9月26日までです。 | |
| 運用方針 | わが国の株式に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指します。 | |
| 主要投資対象 | 資本収益力日本株ファンド (年1回決算型) | 資本収益力日本株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 |
| | 資本収益力日本株 マザーファンド | わが国の株式を主要投資対象とします。 |
| 運用方法 | 投資指標のうち、企業の自己資本に対する収益力を表す「ROE（自己資本利益率）」を重視した銘柄選択を行います。株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。 | |
| 組入制限 | 資本収益力日本株ファンド (年1回決算型) | 株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 |
| | 資本収益力日本株 マザーファンド | 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 |
| 分配方針 | 毎決算時（原則として毎年9月26日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額の状況等によっては分配を行わないことがあります。 | |

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「資本収益力日本株ファンド
(年1回決算型)」は、この度、信託期間を満了し、償還の運びとなりました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

資本収益力日本株ファンド（年1回決算型）

■最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | | JPX日経インデックス400(配当込み) | | 株式組入比率 | 株式先物比率 | 純資産額 |
|-----------------------|---------------------|--------|--------|----------------------|--------|--------|--------|-----------|
| | (分配落) | 税込み分配金 | 期中騰落率 | (参考指數) | 期中騰落率 | | | |
| 6期(2021年9月27日) | 円 14,714 | 円 0 | % 24.9 | 16,854.00 | % 29.1 | % 97.1 | % | 百万円 1,813 |
| 7期(2022年9月26日) | 12,954 | 0 | △12.0 | 15,332.83 | △9.0 | 96.8 | — | 1,325 |
| 8期(2023年9月26日) | 16,084 | 0 | 24.2 | 20,118.97 | 31.2 | 98.2 | — | 1,503 |
| 9期(2024年9月26日) | 19,196 | 0 | 19.3 | 23,966.02 | 19.1 | 98.0 | — | 1,690 |
| (償還日) (2025年9月26日) | (償還価額) 22,678.31 | 0 | 18.1 | 28,300.14 | 18.1 | — | — | 1,642 |

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 参考指數は設定日前営業日（2015年9月24日）を10,000として指標化しています（以下同じ）。

(注4) 「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研（以下「JPX総研」という。）および株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPX総研および日経は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。JPX総研および日経は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。本商品は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、JPX総研および日経は、その運用および本商品の取引に関して、一切の責任を負いません（以下同じ）。

(注5) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

| 年月日 | 基準価額 | | JPX日経インデックス400(配当込み) | | 株式組入比率 | 株式先物比率 |
|---------------------|---------------------|------|----------------------|------|--------|--------|
| | | 騰落率 | (参考指數) | 騰落率 | | |
| (期首) 2024年9月26日 | 円 19,196 | % — | 23,966.02 | % — | % 98.0 | % — |
| 9月末 | 18,888 | △1.6 | 23,564.19 | △1.7 | 97.2 | — |
| 10月末 | 19,163 | △0.2 | 23,948.73 | △0.1 | 96.7 | — |
| 11月末 | 19,243 | 0.2 | 23,751.46 | △0.9 | 96.4 | — |
| 12月末 | 19,783 | 3.1 | 24,577.93 | 2.6 | 96.8 | — |
| 2025年1月末 | 19,898 | 3.7 | 24,608.53 | 2.7 | 96.6 | — |
| 2月末 | 18,930 | △1.4 | 23,685.44 | △1.2 | 96.8 | — |
| 3月末 | 18,863 | △1.7 | 23,721.06 | △1.0 | 95.9 | — |
| 4月末 | 19,298 | 0.5 | 23,844.68 | △0.5 | 95.5 | — |
| 5月末 | 20,708 | 7.9 | 25,074.46 | 4.6 | 96.2 | — |
| 6月末 | 21,405 | 11.5 | 25,604.36 | 6.8 | 97.2 | — |
| 7月末 | 21,957 | 14.4 | 26,216.26 | 9.4 | 96.7 | — |
| 8月末 | 22,679 | 18.1 | 27,285.04 | 13.8 | 95.9 | — |
| (償還日) 2025年9月26日 | (償還価額) 22,678.31 | 18.1 | 28,300.14 | 18.1 | — | — |

(注1) 謙落率は期首比です。

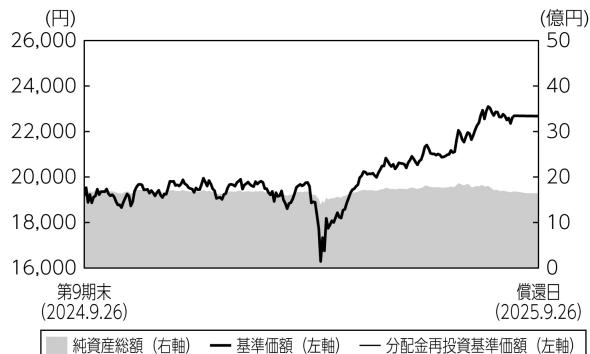
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

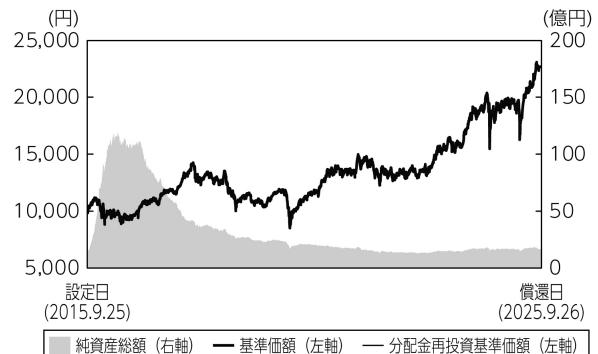
■設定以来の運用経過 (2015年9月25日から2025年9月26日まで)

基準価額等の推移

＜第10期の基準価額等の推移＞



＜設定以来の基準価額等の推移＞



基準価額の主な変動要因

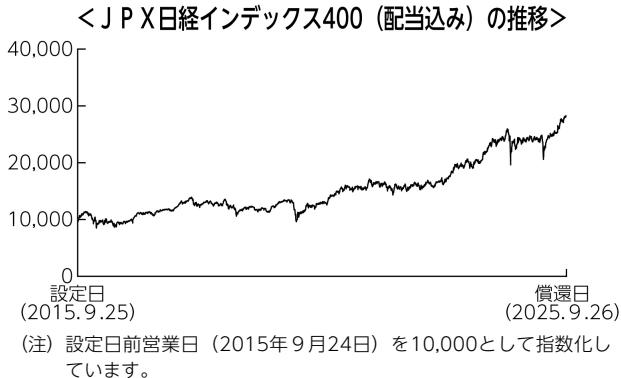
当期

資本収益力日本株マザーファンド受益証券への投資を通じて国内株式に投資し、収益獲得を目指しました。株式市場の上昇に加えて、保有銘柄群のパフォーマンスが参考指数に対して優位となったことにより、基準価額は上昇しました。個別銘柄では、FOOD & LIFE COMPANIES、フジクラ、アドバンテストなどがプラス寄与した一方、セブン&アイ・ホールディングス、村田製作所、インターネットイニシアティブなどがマイナスに影響しました。

設定来

設定来、資本収益力日本株マザーファンド受益証券への投資を通じて国内株式に投資し、収益獲得を目指しました。保有銘柄群のパフォーマンスは参考指数を下回りましたが、株式市場が上昇したため、基準価額は上昇しました。個別銘柄では、三菱重工業、カプコン、小野薬品工業などがプラス寄与した一方、セブン&アイ・ホールディングス、村田製作所、リゾートトラストなどがマイナスに影響しました。

設定来の投資環境



当期

国内株式市場は、上昇しました。2025年4月上旬、米国の関税強化に伴う世界経済への悪影響が懸念された局面では、株式市場は一時的に調整しましたが、その後、米国の関税政策に緩和姿勢が見られたことなどから、落ち着きを取り戻す展開となりました。2025年7月以降、日米の関税交渉が決着したことや、米国の利下げ期待が高まつたことなどから、株式市場は堅調に推移しました。

設定来

設定来の国内株式市場は、大きく上昇しました。趨勢として、世界的な景気・企業業績の改善、拡大が続いたこと、日銀の超金融緩和政策が継続したこと、がプラスに働きました。2020年1～3月期に新型コロナの感染拡大が世界的に広がり、株式市場が大幅下落する難局もありましたが、世界的な超金融緩和と財政拡張の政策対応が奏効し、株高基調が維持されました。

設定来のポートフォリオについて

●当ファンド

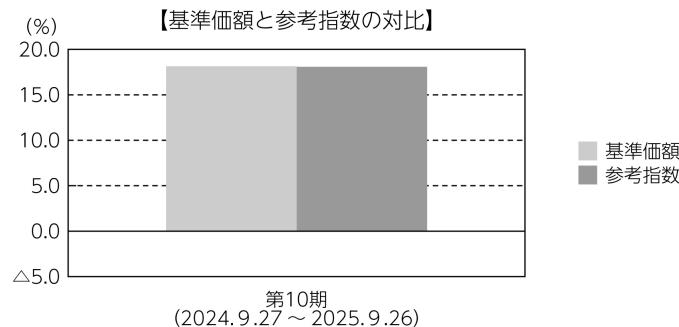
設定来、資本収益力日本株マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

●資本収益力日本株マザーファンド

設定来、自己資本利益率（ROE）の「水準（高さ）」と、その「持続力」や「改善見込み」を重視しつつ、「割安度」を加味して銘柄選択を実施しました。また、独自ビジネスモデルや競争優位性を保持し、業績拡大や資本政策によるROEの維持、改善が期待できる銘柄の発掘に努めました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指標の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

| 項目 | 第10期 | | 項目の概要 | |
|---------------------|-----------------------------|---------|--|--|
| | (2024年9月27日 ～2025年9月26日) | | | |
| | 金額 | 比率 | | |
| (a) 信託報酬 | 317円 | 1.573% | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は20,130円です。 | |
| | (155) | (0.770) | 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 | |
| | (155) | (0.770) | 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 | |
| | (7) | (0.033) | 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価 | |
| (b) 売買委託手数料 | 16 | 0.079 | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料 | |
| | (16) | (0.079) | | |
| (c) その他費用 (監査費用) | 0 | 0.001 | (c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 | |
| | (0) | (0.001) | | |
| 合計 | 333 | 1.653 | | |

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

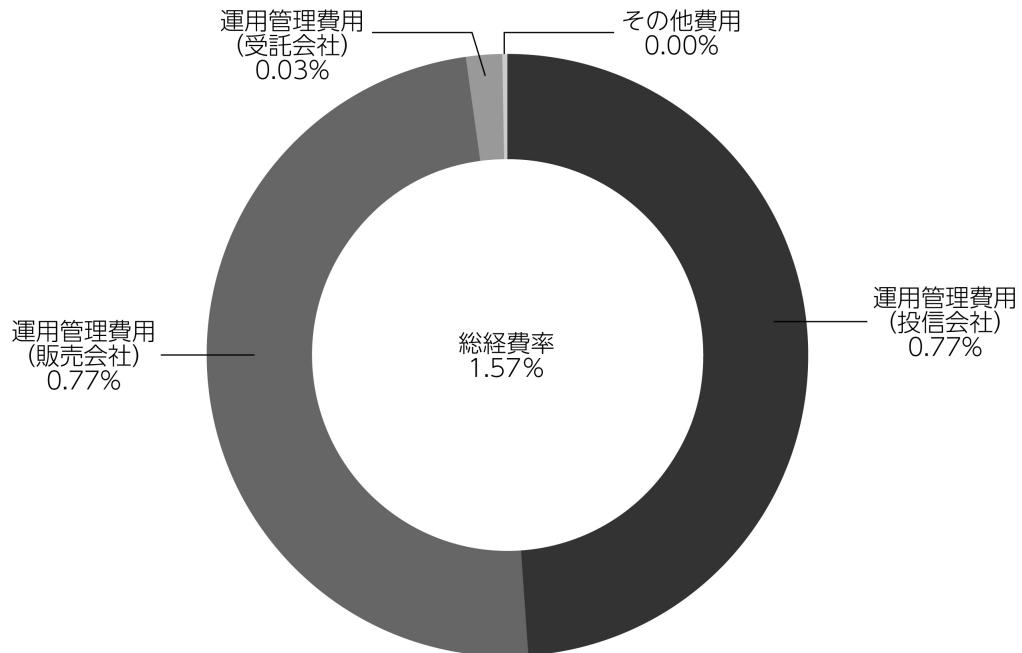
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.57%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2024年9月27日から2025年9月26日まで)

| | 設 定 | | 解 約 | |
|-----------------|-----|-----|---------|-----------|
| | □ 数 | 金 額 | □ 数 | 金 額 |
| 資本収益力日本株マザーファンド | 千口 | 千円 | 千口 | 千円 |
| | — | — | 760,750 | 1,999,558 |

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 資本収益力日本株マザーファンド |
|-------------------------------|-----------------|
| (a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額 | 4,117,365千円 |
| (b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額 | 1,637,341千円 |
| (c) 売 買 高 比 率(a) / (b) | 2.51 |

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2024年9月27日から2025年9月26日まで)

【資本収益力日本株ファンド (年1回決算型) における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目 | 当 期 |
|-----------------------------|---------|
| 売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A) | 1,351千円 |
| う ち 利 売 関 係 人 へ の 支 払 額 (B) | 227千円 |
| (B) / (A) | 16.8% |

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【資本収益力日本株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

| 決 算 期 | 当 期 | | | | | |
|-------|-----|--------------|--------------------|---------------|--------------|--------------------|
| | 区 分 | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況B | $\frac{B}{A}$ | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況D |
| 株 式 | | 百万円 1,087 | 百万円 227 | % 20.9 | 百万円 3,029 | 百万円 185 |

平均保有割合 100.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

| |
|---|
| 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。 |
|---|

■組入資産の明細

償還時における有価証券の組入れはありません。前期末の組入れは以下の通りでした。

親投資信託残高

| 種 類 | 期 首 (前期末) |
|-----------------|---------------|
| | □ 数 |
| 資本収益力日本株マザーファンド | 千口 760,750 |

■投資信託財産の構成

2025年9月26日現在

| 項 目 | 償 還 時 | |
|-------------|-----------------|------------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| コール・口座等、その他 | 千円 1,656,180 | % 100.0 |
| 投資信託財産総額 | 1,656,180 | 100.0 |

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年9月26日)現在

| 項目 | 償還時 |
|-----------------|----------------|
| (A) 資産 | 1,656,180,958円 |
| コール・ローン等 | 1,656,117,361 |
| 未収利息 | 63,597 |
| (B) 負債 | 13,575,994 |
| 未払解約金 | 18 |
| 未払信託報酬 | 13,575,976 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 1,642,604,964 |
| 元本 | 724,306,596 |
| 償還差損益金 | 918,298,368 |
| (D) 受益権総口数 | 724,306,596口 |
| 1万口当たり償還価額(C/D) | 22,678円31銭 |

(注) 期首における元本額は880,637,082円、当期中における追加設定元本額は3,106,585円、同解約元本額は159,437,071円です。

■損益の状況

当期 自2024年9月27日 至2025年9月26日

| 項目 | 当期 |
|------------------|--------------|
| (A) 配当等収益 | 147,723円 |
| 受取利息 | 147,723 |
| (B) 有価証券売買損益 | 278,563,664 |
| 売買益 | 319,689,061 |
| 売買損 | △41,125,397 |
| (C) 信託報酬等 | △26,637,306 |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | 252,074,081 |
| (E) 前期繰越損益金 | 615,829,639 |
| (F) 追加信託差損益金 | 50,394,648 |
| (配当等相当額) | (28,317,431) |
| (売買損益相当額) | (22,077,217) |
| (G) 合計(D+E+F) | 918,298,368 |
| 償還差損益金(G) | 918,298,368 |

(注1) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■投資信託財産運用総括表

| 信託期間 | 投資信託契約締結日 | 2015年9月25日 | | 投資信託契約終了時の状況 | |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|----------------|
| | 投資信託契約終了日 | 2025年9月26日 | | 資産総額 | 1,656,180,958円 |
| 区分 | 投資信託契約締結当初 | 投資信託契約終了時 | 差引増減又は追加信託 | 負債総額 | 13,575,994円 |
| 受益権口数 | 541,399,274口 | 724,306,596口 | 182,907,322口 | 受益権口数 | 724,306,596口 |
| 元本額 | 541,399,274円 | 724,306,596円 | 182,907,322円 | 1万口当たり償還金 | 22,678円31銭 |

毎計算期末の状況

| 計算期 | 元本額 | 純資産総額 | 基準価額 | 1万口当たり分配金 | |
|-----|-----------------|-----------------|--------|-----------|-------|
| | | | | 金額 | 分配率 |
| 第1期 | 11,210,196,006円 | 10,723,460,890円 | 9,566円 | 0円 | 0.00% |
| 第2期 | 4,244,856,690 | 5,132,428,409 | 12,091 | 0 | 0.00 |
| 第3期 | 2,556,867,814 | 3,460,325,641 | 13,533 | 0 | 0.00 |
| 第4期 | 2,168,995,039 | 2,417,647,980 | 11,146 | 0 | 0.00 |
| 第5期 | 1,742,893,943 | 2,054,012,797 | 11,785 | 0 | 0.00 |
| 第6期 | 1,232,646,240 | 1,813,693,518 | 14,714 | 0 | 0.00 |
| 第7期 | 1,023,606,379 | 1,325,977,382 | 12,954 | 0 | 0.00 |
| 第8期 | 935,081,532 | 1,503,988,927 | 16,084 | 0 | 0.00 |
| 第9期 | 880,637,082 | 1,690,488,051 | 19,196 | 0 | 0.00 |

償還金のお知らせ

| | |
|----------------|------------|
| 1万口当たり償還金（税引前） | 22,678円31銭 |
|----------------|------------|

償還乗換えの優遇措置の適用について

当ファンドの償還金をもって他の証券投資信託をお求めになる場合には、購入時手数料のうち所定の額を返戻または割引く措置の適用を受けられる場合があります。優遇措置の適用は販売会社によって異なりますので、詳しくは販売会社までお問い合わせ下さい。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「資本収益力日本株マザーファンド」において、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

資本収益力日本株マザーファンド

償還 運用報告書

第10期（償還日 2025年9月25日）

この度、信託約款の規定に基づき、繰上償還の運びとなりました。ここに運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|--|
| 信託期間 | 2015年9月25日から2025年9月25日までです。 |
| 運用方針 | 主としてわが国の株式に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指します。 株式への投資にあたっては、ROE（自己資本利益率）の「水準」とその「持続力」やROEの「改善見込み」を重視した個別企業の調査・分析を行い、株価バリュエーション等を考慮して銘柄選択を行います。 株式の組入比率は、高位を保つことを基本とします。 |
| 主要投資対象 | わが国の株式を主要投資対象とします。 |
| 主な組入制限 | 株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。 |

■最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | JPX日経インデックス400（配当込み） | | 株式組入比率 | 株式先物比率 | 純資産額 |
|-----------------------|---------------------|----------------------|-----------|--------|--------|---------|
| | | 期騰落率 | （参考指數） | | | |
| 6期(2021年9月27日) | 円 16,124 | % 27.0 | 16,854.00 | % 29.1 | % 97.6 | % 1,804 |
| 7期(2022年9月26日) | 14,388 | △10.8 | 15,332.83 | △9.0 | 97.8 | — 1,311 |
| 8期(2023年9月26日) | 18,180 | 26.4 | 20,118.97 | 31.2 | 98.8 | — 1,493 |
| 9期(2024年9月26日) | 22,088 | 21.5 | 23,966.02 | 19.1 | 98.6 | — 1,680 |
| (償還日) (2025年9月25日) | (償還価額) 26,569.62 | 20.3 | 28,309.56 | 18.1 | — | — 1,622 |

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 参考指數は設定日前営業日（2015年9月24日）を10,000として指數化しています（以下同じ）。

(注3) 「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研（以下「JPX総研」という。）および株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPX総研および日経は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。JPX総研および日経は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。本商品は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、JPX総研および日経は、その運用および本商品の取引に関して、一切の責任を負いません（以下同じ）。

(注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

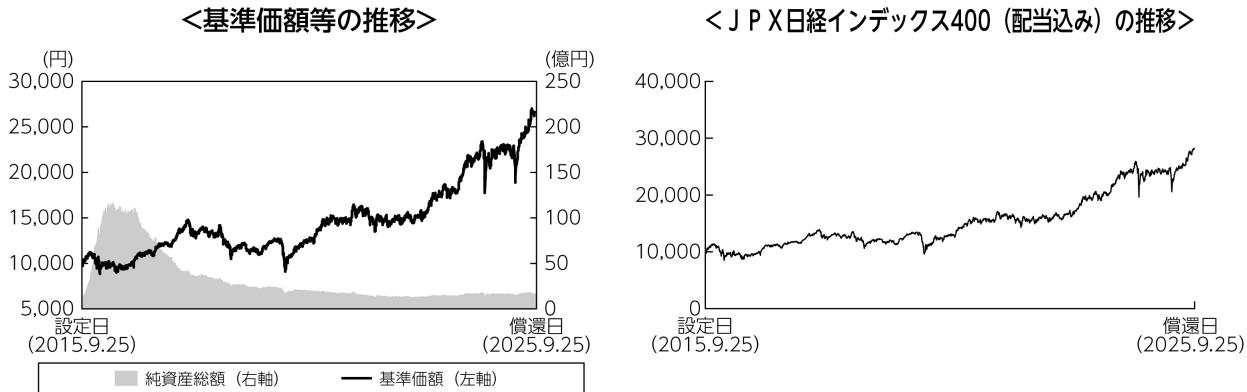
■当期中の基準価額と市況の推移

| 年 月 日 | 基 準 価 額 | J P X 日経インデックス400 (配当込み) | | | 株 式 組 入 比 率 | 株 式 先 物 比 率 |
|----------------------|---------------------|--------------------------|-----------|--------|-------------|-------------|
| | | 騰 落 率 (参考指數) | 騰 落 率 | 騰 落 率 | | |
| (期 首) 2024年 9月26日 | 円 22,088 | % — | 23,966.02 | % — | % 98.6 | % — |
| 9月末 | 21,735 | △1.6 | 23,564.19 | △1.7 | 97.8 | — |
| 10月末 | 22,083 | △0.0 | 23,948.73 | △0.1 | 97.2 | — |
| 11月末 | 22,202 | 0.5 | 23,751.46 | △0.9 | 97.6 | — |
| 12月末 | 22,864 | 3.5 | 24,577.93 | 2.6 | 97.7 | — |
| 2025年 1月末 | 23,033 | 4.3 | 24,608.53 | 2.7 | 97.8 | — |
| 2月末 | 21,928 | △0.7 | 23,685.44 | △1.2 | 97.8 | — |
| 3月末 | 21,880 | △0.9 | 23,721.06 | △1.0 | 96.5 | — |
| 4月末 | 22,429 | 1.5 | 23,844.68 | △0.5 | 96.6 | — |
| 5月末 | 24,113 | 9.2 | 25,074.46 | 4.6 | 96.7 | — |
| 6月末 | 24,967 | 13.0 | 25,604.36 | 6.8 | 98.2 | — |
| 7月末 | 25,649 | 16.1 | 26,216.26 | 9.4 | 97.8 | — |
| 8月末 | 26,539 | 20.2 | 27,285.04 | 13.8 | 96.3 | — |
| (償還日) 2025年 9月25日 | (償還価額) 26,569.62 | 20.3 | 28,309.56 | 18.1 | — | — |

(注1) 謄落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■設定以来の運用経過 (2015年9月25日から2025年9月25日まで)



基準価額等の推移

当ファンドの基準価額は26,569円62銭となり、設定来で165.7%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

当期

株式市場の上昇に加えて、保有銘柄群のパフォーマンスが参考指数に対して優位となったことにより、基準価額は上昇しました。個別銘柄では、FOOD & LIFE COMPANIES、フジクラ、アドバンテストなどがプラス寄与した一方、セブン&アイ・ホールディングス、村田製作所、インターネットイニシアティブなどがマイナスに影響しました。

設定来

設定来の基準価額は、世界的な景気・企業業績の改善、拡大が続いたこと、日銀の超金融緩和政策が継続したことなどから、上昇しました。個別銘柄では、三菱重工業、カプコン、小野薬品工業などがプラス寄与した一方、セブン&アイ・ホールディングス、村田製作所、リゾートトラストなどがマイナスに影響しました。

設定来の投資環境

設定来の国内株式市場は、大きく上昇しました。趨勢として、世界的な景気・企業業績の改善、拡大が続いたこと、日銀の超金融緩和政策が継続したこと、がプラスに働きました。2020年1~3月期に新型コロナの感染拡大が世界的に広がり、株式市場が大幅下落する難局もありましたが、世界的な超金融緩和と財政拡張の政策対応が奏効し、株高基調が維持されました。

設定来のポートフォリオについて

設定来、自己資本利益率（ROE）の「水準（高さ）」と、その「持続力」や「改善見込み」を重視しつつ、「割安度」を加味して銘柄選択を実施しました。また、独自ビジネスモデルや競争優位性を保持し、業績拡大や資本政策によるROEの維持、改善が期待できる銘柄の発掘に努めました。

■ 1万口当たりの費用明細

| 項目 | 当期 | | 項目の概要 |
|----------------------|-------------|-------------------|--|
| | 金額 | 比率 | |
| (a) 売買委託手数料 (株式) | 19円 (19) | 0.080% (0.080) | (a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料 |
| 合計 | 19 | 0.080 | |
| 期中の平均基準価額は23,359円です。 | | | |

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2024年9月27日から2025年9月25日まで)

株式

| | 国内 | 上場 | 買付 | | 売付 | |
|--|----|----|------------------------|------------------------|---------------|-----------------|
| | | | 株数 | 金額 | 株数 | 金額 |
| | | | 千株 377.6 (188.2) | 千円 1,087,998 (-) | 千株 1,048.1 | 千円 3,029,366 |

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項目 | 当期 |
|-------------------|-------------|
| (a) 期中の株式売買金額 | 4,117,365千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 1,637,341千円 |
| (c) 売買高比率(a)/(b) | 2.51 |

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2024年9月27日から2025年9月25日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

| 決算期 | 当期 | | | | | | | | | | |
|-----|-----|-------|----------------|---------------|-------|----------------|---------------|-----|-----|---|-----|
| | 区分 | 買付額等A | うち利害関係人との取引状況B | $\frac{B}{A}$ | 売付額等C | うち利害関係人との取引状況D | $\frac{D}{C}$ | | | | |
| 株式 | 百万円 | 1,087 | 百万円 | 227 | % | 百万円 | 3,029 | 百万円 | 185 | % | 6.1 |

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項目 | 当期 |
|-----------------|---------|
| 売買委託手数料総額(A) | 1,351千円 |
| うち利害関係人への支払額(B) | 227千円 |
| (B) / (A) | 16.8% |

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

償還時における有価証券の組入れはありません。前期末の組入れは以下の通りでした。

国内株式

| 銘柄 | 期首(前期末) |
|-----------------|---------|
| | 株数 |
| 建設業 | 千株 |
| 九電工 | 4.8 |
| 食料品 | |
| アサヒグループホールディングス | 3.1 |
| 味の素 | 2.9 |
| ニチレイ | 6.2 |
| 繊維製品 | |
| 東レ | 27.2 |
| 化学 | |
| 信越化学工業 | 5.6 |
| 東京応化工業 | 4.3 |
| 富士フィルムホールディングス | 5.5 |
| ユニ・チャーム | 4.3 |
| 医薬品 | |
| 武田薬品工業 | 4.9 |
| 第一三共 | 7.5 |
| ゴム製品 | |
| ブリヂストン | 2.8 |
| 非鉄金属 | |
| 住友電気工業 | 6.9 |
| フジクラ | 4.9 |

| 銘柄 | 期首(前期末) |
|----------|---------|
| | 株数 |
| 機械 | 千株 |
| ディスコ | 0.7 |
| SMC | 0.2 |
| ダイキン工業 | 0.5 |
| ホシザキ | 3.4 |
| 三菱重工業 | 24.3 |
| 電気機器 | |
| イビデン | 2 |
| 日立製作所 | 11.7 |
| 富士電機 | 1.9 |
| MCJ | 13.8 |
| 日本電気 | 2 |
| 富士通 | 10.3 |
| ソニーグループ | 2 |
| TDK | 2.7 |
| アズビル | 3.4 |
| アドバンテスト | 4.9 |
| キーエンス | 0.3 |
| 村田製作所 | 7.6 |
| 東京エレクトロン | 0.7 |

| 銘柄 | 期首(前期末) 株数 | 千株 |
|-----------------------|---------------|----|
| | | |
| 輸送用機器 | | |
| 豊田自動織機 | 1.4 | |
| デンソー | 7.6 | |
| トヨタ自動車 | 8.3 | |
| 本田技研工業 | 12.5 | |
| スズキ | 10.6 | |
| 精密機器 | | |
| テルモ | 7.7 | |
| HOYA | 1.5 | |
| 陸運業 | | |
| 東海旅客鉄道 | 7 | |
| 情報・通信業 | | |
| インターネットイニシアティブ | 10.9 | |
| 野村総合研究所 | 4.2 | |
| 日本オラクル | 1.5 | |
| オービックビジネスコンサルタント | 2.1 | |
| KDDI | 4.8 | |
| ソフトバンク | 11.8 | |
| NTTデータグループ | 9.2 | |
| カプコン | 5.5 | |
| 卸売業 | | |
| 伊藤忠商事 | 4.6 | |
| 三井物産 | 9.9 | |
| 三菱商事 | 10.9 | |
| 小売業 | | |
| エービーシー・マート | 5.3 | |
| コスモス薬品 | 2.4 | |
| セブン&アイ・ホールディングス | 4.2 | |
| FOOD & LIFE COMPANIES | 6.9 | |

| 銘柄 | 期首(前期末) 株数 | |
|-----------------------------|---------------|-------------|
| | 千株 | |
| パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス | 8 | |
| スギホールディングス | 8.5 | |
| 銀行業 | | |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 27.1 | |
| 三井住友トラストグループ | 4.9 | |
| 三井住友フィナンシャルグループ | 4.4 | |
| 証券、商品先物取引業 | | |
| 野村ホールディングス | 19.4 | |
| 保険業 | | |
| MS & ADインシュアランスグループホールディングス | 8 | |
| 第一生命ホールディングス | 4.1 | |
| 東京海上ホールディングス | 4.9 | |
| その他金融業 | | |
| クレディセゾン | 5.5 | |
| オリックス | 4.8 | |
| 三菱HCキャピタル | 15.4 | |
| 不動産業 | | |
| 三井不動産 | 17.1 | |
| サービス業 | | |
| カカクコム | 12.1 | |
| リクルートホールディングス | 4 | |
| 合計 | 株数 | 千株 482.3 |
| | 銘柄数 | 70銘柄 |

■投資信託財産の構成

2025年9月25日現在

| 項 目 | 償 還 時 | |
|--------------|-----------------|------------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| コール・ローン等、その他 | 千円 1,622,678 | % 100.0 |
| 投資信託財産総額 | 1,622,678 | 100.0 |

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年9月25日)現在

| 項 目 | 償 還 時 |
|-----------------|----------------|
| (A) 資産 | 1,622,678,806円 |
| コール・ローン等 | 1,622,658,072 |
| 未 収 利 息 | 20,734 |
| (B) 負債 | — |
| (C) 純資産総額(A-B) | 1,622,678,806 |
| 元本 | 610,727,159 |
| 償還差損益金 | 1,011,951,647 |
| (D) 受益権総口数 | 610,727,159口 |
| 1万口当たり償還価額(C/D) | 26,569円62銭 |

(注1) 期首元本額 760,750,677円
 追加設定元本額 0円
 一部解約元本額 150,023,518円

(注2) 期末における元本の内訳
 資本収益力日本株ファンド (年1回決算型) 610,727,159円
 期末元本合計 610,727,159円

■損益の状況

当期 自2024年9月27日 至2025年9月25日

| 項 目 | 当 期 |
|----------------|---------------|
| (A) 配当等収益 | 34,889,504円 |
| 受取配当金 | 34,397,640 |
| 受取利息 | 491,841 |
| その他収益金 | 23 |
| (B) 有価証券売買損益 | 284,345,220 |
| 売買益 | 417,067,817 |
| 売買損 | △132,722,597 |
| (C) 当期損益金(A+B) | 319,234,724 |
| (D) 前期繰越損益金 | 919,573,405 |
| (E) 解約差損益金 | △226,856,482 |
| (F) 合計(C+D+E) | 1,011,951,647 |
| 償還差損益金(F) | 1,011,951,647 |

(注) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)